

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 アルプスアルパイン株式会社

【英訳名】 ALPS ALPINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 栗山年弘

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理担当 CFO 兼 管理本部長 小平哲

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(5499)8026(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理担当 CFO 兼 管理本部長 小平哲

【縦覧に供する場所】 アルプスアルパイン株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号 新大阪MTビル1号館7階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	367,461	454,286	802,854
経常利益 (百万円)	9,705	26,863	40,286
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,177	17,436	22,960
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,194	34,383	52,258
純資産 (百万円)	383,503	418,445	425,308
総資産 (百万円)	710,489	756,173	743,520
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.51	84.70	110.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.51	84.68	110.79
自己資本比率 (%)	49.2	55.1	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,358	2,383	34,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,939	25,428	45,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,129	10,593	13,539
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	132,863	87,620	138,489

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.48	72.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（物流事業セグメント）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を連結範囲から変更し、持分法適用の範囲に含めています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

なお、第1四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更していません。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ126億円増加の7,561億円、自己資本は275億円増加の4,169億円となり、自己資本比率は55.1%となりました。

流動資産は、棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ301億円増加の4,892億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、土地、無形固定資産の減少と、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ175億円減少の2,669億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加と、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ275億円増加の2,618億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ80億円減少の758億円となりました。

なお、上記の固定資産、固定負債の減少及び投資有価証券の増加の主な要因は、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更した影響によるものです。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、個人消費は回復基調が続きました。一方で、世界的な半導体不足や物流需給逼迫の継続、長期化するウクライナ情勢に伴う原油や天然ガス等エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行、更にインフレの加速等により不透明な状況が続いています。

地域別の状況について、米国ではインフレ圧力が強まりましたが、個人消費の増加や堅調な雇用情勢を背景に景気は好調に推移しました。欧州ではウクライナ情勢によるインフレの加速や天然ガス供給制限が影響しましたが、経済活動は総じてコロナ禍前の水準に回復し景気は堅調に推移しました。中国ではゼロコロナ政策として実施された大規模なロックダウン（都市封鎖）による活動制限から景気は落ち込みました。日本においては製造業を中心に輸出や設備投資が回復基調を維持するなど、総じて景気は回復傾向となりました。

こうした事業環境の中、当社では資材や物流費の高騰への対応や、部品在庫の確保による計画的な生産や売上高の維持等、迅速な変化への対応を行い業績への影響を最小限に抑えるべく活動しました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

#### セグメントの状況

当社は、2022年4月より、事業セグメントを収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置づけて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと再整理し、よりバランスの取れた成長に向けた取り組みを進めています。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

また、第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

##### <コンポーネント事業>

中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンにより、第1四半期連結会計期間で一部コンポーネント製品の生産に影響があったものの、顧客メーカーのスマートフォンの販売好調によりモバイル機器向け製品が堅

調に推移し、更に為替の円安基調による業績への寄与もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は1,600億円（前年同期比41.2%増）、営業利益は217億円（前年同期比70.2%増）となりました。

#### < センサ・コミュニケーション事業 >

モバイル機器向けセンサは、スマートフォン市場の好調により堅調に推移しました。車載向けは、為替の円安基調により二輪車を含めた車載センサが増加し、同様に通信デバイスも増加しました。売上高は為替の円安基調による業績への寄与もあり増加したものの、営業利益は資材や物流費等のコスト増加の影響を受け前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセンサ・コミュニケーション事業の売上高は444億円（前年同期比13.6%増）、営業利益は7億円（前年同期比30.8%減）となりました。

#### < モジュール・システム事業 >

第1四半期連結会計期間では、中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンにより、半導体をはじめとした部品不足がサプライチェーンの混乱を招き、主要販売先である自動車メーカーの新車生産が大きく減少しました。当第2四半期連結会計期間では、新車生産の回復による売上高増加の他、取引先への資材や物流費等の高騰分に対する適正価格化活動の強化、現状のコスト削減対応、更に為替の円安基調による業績への寄与もあり、営業利益は大きく改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は2,215億円（前年同期比29.7%増）、営業損失は52億円（前年同期における営業損失は72億円）となりました。

#### < 物流事業 >

第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高4,542億円（前年同期比23.6%増）、営業利益199億円（前年同期比88.7%増）、経常利益268億円（前年同期比176.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益174億円（前年同期比700.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額217億円を含め508億円減少し、876億円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、23億円（前年同期は13億円の減少）となりました。この増加は、主に仕入債務の増加額337億円、税金等調整前四半期純利益258億円、減価償却費245億円及び投資有価証券評価損13億円計上による資金の増加と、売上債権の増加額355億円、棚卸資産の増加額344億円及び法人税等の支払額45億円による資金の減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、254億円（前年同期は259億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出266億円による資金の減少によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、105億円（前年同期は71億円の増加）となりました。この減少は、主に短期借入金減少額31億円、自己株式の取得による支出25億円、長期借入金の返済による支出22億円、配当金の支払額20億円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億円による資金の減少と、長期借入れによる収入20億円による資金の増加によるものです。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、171億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

連結子会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数合計は6,380名減少し、30,520名となりました。また、臨時雇用者数が3,270名減少し1,667名となりました。

これは主に、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用の範囲に含めたことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除きます。)です。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、運転資金及び将来の事業基盤に向けた研究開発に加え、コンポーネント事業及びセンサ・コミュニケーション事業は生産体制強化を図るための生産設備への投資、モジュール・システム事業は生産設備の更新や合理化のための国内外の主要な拠点での投資といった設備投資による資金需要が生じています。

財務政策

当社グループでは、事業活動の推進、支援を目的とし、現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フローのほか、銀行借入金によって資金調達を行っています。具体的には、運転資金を確実に確保するために、2022年9月30日現在、短期資金調達のための4つの金融機関との400億円のコミットメントライン契約を維持しています。また、グループ内資金の効果的な活用のため、グループ各社を含めキャッシュプールシステムを運用しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) 2022年9月30日	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	219,281,450	219,281,450	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	219,281,450	219,281,450		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		219,281,450		38,730		99,993

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,453	23.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,524	10.47
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	東京都港区六本木6丁目10番1号	4,232	2.05
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	3,591	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,750	1.33
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,625	1.27
日本精機株式会社	新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号	2,600	1.26
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,285	1.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,245	1.09
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,130	1.03
計		91,438	44.49

(注) 次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めていません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社 共同保有者数3名	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2022年10月6日 (2022年9月30日)	株式 20,921	10.18
野村證券株式会社 共同保有者数4名	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2022年4月22日 (2022年4月15日)	株式 17,762	8.64
株式会社三菱UFJ銀行 共同保有者数5名	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2022年9月20日 (2022年9月12日)	株式 11,528	5.61
ブラックロック・ジャパン 株式会社 共同保有者数6名	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2022年9月21日 (2022年9月15日)	株式 9,637	4.69



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,801,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,241,500	2,052,415	
単元未満株式	普通株式 238,950		
発行済株式総数	219,281,450		
総株主の議決権		2,052,415	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれています。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アルプスアルパイン(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	13,801,000		13,801,000	6.29
計		13,801,000		13,801,000	6.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,730	88,015
受取手形及び売掛金	156,482	189,388
商品及び製品	69,616	85,495
仕掛品	13,739	17,175
原材料及び貯蔵品	50,045	72,372
その他	29,628	37,023
貸倒引当金	193	222
流動資産合計	459,049	489,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,083	128,119
減価償却累計額及び減損損失累計額	112,114	92,379
建物及び構築物(純額)	51,969	35,740
機械装置及び運搬具	294,893	305,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	230,443	241,421
機械装置及び運搬具(純額)	64,450	63,787
工具器具備品及び金型	158,944	160,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	138,152	140,692
工具器具備品及び金型(純額)	20,792	20,211
土地	30,908	20,433
建設仮勘定	23,140	21,923
有形固定資産合計	191,260	162,095
無形固定資産	28,231	26,396
投資その他の資産		
投資有価証券	46,096	59,586
繰延税金資産	6,367	6,701
退職給付に係る資産	48	-
その他	12,530	12,172
貸倒引当金	65	26
投資その他の資産合計	64,978	78,434
固定資産合計	284,470	266,926
資産合計	743,520	756,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,243	115,776
短期借入金	57,037	52,209
未払費用	16,874	14,594
未払法人税等	6,705	8,088
賞与引当金	11,320	10,195
製品保証引当金	8,814	9,147
その他の引当金	164	159
その他	48,118	51,693
流動負債合計	234,279	261,865
固定負債		
長期借入金	56,234	56,025
繰延税金負債	4,136	4,313
退職給付に係る負債	14,616	12,730
役員退職慰労引当金	116	86
環境対策費用引当金	590	590
その他	8,237	2,115
固定負債合計	83,931	75,862
負債合計	318,211	337,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,549	124,178
利益剰余金	217,097	232,461
自己株式	26,219	28,580
株主資本合計	354,157	366,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,803	17,487
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	20,897	38,675
退職給付に係る調整累計額	5,935	5,471
その他の包括利益累計額合計	35,268	50,194
新株予約権	180	105
非支配株主持分	35,701	1,355
純資産合計	425,308	418,445
負債純資産合計	743,520	756,173

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	367,461	454,286
売上原価	306,752	367,581
売上総利益	60,708	86,705
販売費及び一般管理費	50,155	66,791
営業利益	10,552	19,913
営業外収益		
受取利息	273	374
受取配当金	311	480
持分法による投資利益	114	804
為替差益	-	5,940
その他	477	776
営業外収益合計	1,177	8,377
営業外費用		
支払利息	347	534
為替差損	638	-
休止固定資産減価償却費	410	260
外国源泉税	295	333
その他	331	299
営業外費用合計	2,023	1,427
経常利益	9,705	26,863
特別利益		
固定資産売却益	41	44
投資有価証券売却益	52	519
その他	-	40
特別利益合計	94	603
特別損失		
減損損失	1,324	0
投資有価証券評価損	0	1,356
その他	291	245
特別損失合計	1,615	1,601
税金等調整前四半期純利益	8,184	25,865
法人税、住民税及び事業税	3,300	6,533
法人税等調整額	1,388	586
法人税等合計	4,689	7,120
四半期純利益	3,494	18,744
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,177	17,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,316	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	3,310
為替換算調整勘定	2,676	18,415
退職給付に係る調整額	559	466
持分法適用会社に対する持分相当額	-	66
その他の包括利益合計	4,699	15,639
四半期包括利益	8,194	34,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,732	32,362
非支配株主に係る四半期包括利益	1,461	2,020

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,184	25,865
減価償却費	21,926	24,560
減損損失	1,324	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	1,356
持分法による投資損益(は益)	114	804
売上債権の増減額(は増加)	6,671	35,572
棚卸資産の増減額(は増加)	32,082	34,483
仕入債務の増減額(は減少)	4,990	33,708
未払費用の増減額(は減少)	7,467	744
その他	1,306	7,274
小計	2,126	6,611
利息及び配当金の受取額	629	855
利息の支払額	349	514
法人税等の支払額	3,765	4,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358	2,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,014	21,849
無形固定資産の取得による支出	4,319	4,787
その他	605	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,939	25,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,865	3,193
長期借入れによる収入	1,000	2,082
長期借入金の返済による支出	1,074	2,268
自己株式の取得による支出	1	2,510
配当金の支払額	2,071	2,072
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,095
その他	1,588	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,129	10,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,092	4,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,076	29,073
現金及び現金同等物の期首残高	151,748	138,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	21,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,863	87,620

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を、実質支配力基準( )により支配していると認められなくなったため連結範囲を変更しています。

なお、当該連結範囲の変更により、当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における資産合計及び負債合計が減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の連結損益及び包括利益計算書の売上高及び営業利益等が減少しています。

議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、当該取締役会の構成員の過半数が当社出身者

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用の範囲に含めていません。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、FAITAL S.p.A.、Magyarországi Hangszórógyártó Kft.及び、FAITAL U.S.A., INC. の3社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、2022年1月1日から2022年9月30日までの9か月間を連結しています。

なお、決算期変更した当該3社の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は1,628百万円、営業利益は264百万円、経常利益は244百万円、税引前四半期純利益は244百万円です。

(追加情報)

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

## (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当及び賞与金	18,251百万円	19,657百万円
開発研究費	8,754 "	17,128 "
支払手数料	4,945 "	6,449 "
賞与引当金繰入額	2,540 "	2,693 "
製品保証引当金繰入額	390 "	800 "
退職給付費用	556 "	737 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	134,148百万円	88,015百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,284 "	395 "
現金及び現金同等物	132,863 "	87,620 "

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,071	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,072	10.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,072	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,109	20.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動  
自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,791,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が28,580百万円となっています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高(注)4	113,386	39,095	170,804	323,287	44,173	367,461	-	367,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	289	82	154	526	23,573	24,100	24,100	-
計	113,676	39,178	170,959	323,814	67,747	391,562	24,100	367,461
セグメント利益又は損失( )	12,810	1,038	7,248	6,600	4,021	10,621	68	10,552

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 68百万円は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。  
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性がないため、外部顧客への売上高に含めて開示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高(注)4	160,054	44,428	221,548	426,031	28,255	454,286	-	454,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	47	74	338	14,873	15,211	15,211	-
計	160,270	44,476	221,622	426,369	43,128	469,497	15,211	454,286
セグメント利益又は損失( )	21,797	718	5,267	17,248	2,696	19,945	31	19,913

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。  
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性がないため、外部顧客への売上高に含めて開示しています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項  
(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「物流事業」のセグメント資産が92,020百万円減少しています。なお、当第2四半期連結会計期間より、「物流事業」は「その他」の区分に含めています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

##### (セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3区分から、「コンポーネント事業」、「センサ・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」、「物流事業」の4区分に変更しています。

2019年の経営統合から3年が経過し、各事業の融合を織り込んだうえで2022年4月から第2次中期経営計画がスタートしました。報告セグメントの変更は、これを契機として、収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置付けて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと事業セグメントの再整理を行ったことによるものです。

また、第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間において、「物流事業」として開示していた外部顧客への売上高20,558百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高9,347百万円、並びにセグメント利益1,873百万円は、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

##### (収益認識関係)

報告セグメントの変更に伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載しています。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益	10円51銭	84円70銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,177	17,436
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,177	17,436
普通株式の期中平均株式数 (千株)	207,167	205,869
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円51銭	84円68銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	55	44
( うち、新株予約権 )	( 55 )	( 44 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ( 1 ) 配当金の総額 4,109百万円
- ( 2 ) 1株当たりの金額 20円00銭
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月30日

( 注 ) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

アルプスアルパイン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇野 守

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプスアルパイン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプスアルパイン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
  - 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。